

資料

# 中期的な財政収支の試算

(平成27年度～平成31年度)

平成27年11月  
竹田市財政課

## 「中期的な財政収支の試算」の作成にあたっての考え方

この試算は、平成27年度から平成31年度までの5か年（県提出10か年）を対象年度とした普通会計規模による財政収支の推計である。本推計は、平成26年度決算、平成27年度9月補正予算後の額を基準に、現行の予算決算状況が存続することを前提とした上で、一定の条件の下に推計試算したものであり、将来の予算編成を束縛するものではない。

竹田市の財政は、今後の地方交付税制度の動向や税制改革等により、推計値は変動する。「入りを量りて出づるを為す」理念により、健全財政による財政運営を行っていくものである。

### 1 歳入

#### (1) 市税

平成27年度は決算見込額を計上し、平成28年度以降、市民税は県が示した中期財政収支の試算に係る参考数値（以下「参考数値」という）を用い推計、固定資産税等は税制改正や過去の推移等を踏まえて推計、積算した。市税は、収入全体の1割程度を占める。

#### (2) 地方交付税

普通交付税については、平成27年度は確定数値を計上し、平成28年度以降は参考数値を用いるとともに合併算定替の段階的な減額及び平成27年度と32年度の国勢調査による人口動態を加味した。

普通交付税は、収入の半分近くを占め、行財政運営を左右する最も重要な財源である。

#### (3) 市債

地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は、普通交付税と同様の方法で推計した。

投資的経費充当分は、現行の地方債制度に基づき、歳出投資的経費の推計に見合った額を適正に計上した。平成30年度までは、公共施設整備計画に基づき推計した。大蘇ダムの建設事業費償還に係る過疎対策事業債18億円は、平成32年度に計上した。

#### (4) 国県支出金及びその他の歳入

平成26年度決算及び平成27年度予算額に基づき、各歳出の過去からの財源充当の状況等を勘案し推計、平成30年度までは公共施設整備計画を加味した。平成27年度については前年度からの繰越分が含まれている。

### 2 歳出

#### (1) 義務的経費

職員人件費は、平成27年4月の平均給与をベースに、定員管理計画に基づく職員数の動向及び退職手当の支給（定年退職分）等を勘案して推計した。扶助費は各費目の決算動向及び平成27年度予算額に基づき推計した。公債費は、これまでの地方債借入償還額に、今後の借入見込み償還額を加算し、借入金利は平成27年度0.7%、平成28年度以降1.4%で推計した。

#### (2) 投資的経費

普通建設事業費は、平成27年度は決算見込額を計上し、平成30年度までは公共施設整備計画に基づき推計、それ以降は15億円規模を想定した。災害復旧事業費は、平成27年度は決算見込額を計上し、平成28年度以降は4億円規模を想定した。

#### (3) その他の経費

特別会計繰出金は、各会計の事業計画等に沿った見込額を計上し、その他の経費（委託料、維持補修費、補助費等）については、過去の経過や平成27年度予算に基づき推計した。

## 中期的な財政収支の試算（現状による推計）

平成27年度策定

（単位：百万円、％）

区 分		26年度（実績）		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
		金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
歳入	市 税	1,853	0.8	1,789	△3.5	1,817	1.6	1,820	0.2	1,812	△0.4	1,814	0.1
	地方交付税	9,020	△1.9	8,919	△1.1	8,487	△4.8	8,374	△1.3	8,275	△1.2	8,182	△1.1
	国・県支出金	5,772	△14.4	4,230	△26.7	4,420	4.5	4,431	0.2	3,462	△21.9	3,053	△11.8
	市 債	965	△31.0	945	△2.1	1,727	82.8	2,010	16.4	735	△63.4	1,157	57.4
	（うち臨財債）	598	△4.9	556	△7.0	529	△4.9	431	△18.5	372	△13.7	318	△14.5
	そ の 他	3,682	9.5	2,562	△30.4	2,851	11.3	2,046	△28.2	1,980	△3.2	1,944	△1.8
合 計		21,292	△5.5	18,445	△13.4	19,302	4.6	18,681	△3.2	16,264	△12.9	16,150	△0.7

歳出	義務的経費	8,092	△4.1	8,034	△0.7	7,842	△2.4	7,694	△1.9	7,862	2.2	7,483	△4.8
	人件費	3,687	△4.7	3,773	2.3	3,428	△9.1	3,250	△5.2	3,460	6.5	3,310	△4.3
	扶助費	2,176	3.7	2,205	1.3	2,333	5.8	2,334	0.0	2,336	0.1	2,339	0.1
	公債費	2,229	△9.9	2,056	△7.8	2,081	1.2	2,110	1.4	2,066	△2.1	1,834	△11.2
	投資的経費	4,792	△21.0	3,411	△28.8	4,938	44.8	4,703	△4.8	2,364	△49.7	1,935	△18.1
	その他の経費	7,317	3.8	6,881	△6.0	6,283	△8.7	6,340	0.9	6,481	2.2	6,403	△1.2
合 計		20,201	△6.3	18,326	△9.3	19,063	4.0	18,737	△1.7	16,707	△10.8	15,821	△5.3

歳入歳出差引	1,091	119	239	△56	△443	329
--------	-------	-----	-----	-----	------	-----

【財政調整用基金残高の推計】

（単位：百万円）

	26年度末残高	27年度末残高	28年度末残高	29年度末残高	30年度末残高	31年度末残高
財政調整基金	3,762	3,699	3,943	3,893	3,455	3,789
減債基金	520	590	591	591	591	592
残 高	4,282	4,289	4,534	4,484	4,046	4,381

※平成26年度決算剰余金を財政調整基金に2億5千万円、減債基金に2億円を積立

【職員数の推計】

（4月1日現在：全職員）

職 員 数	390	378	△12	365	△13	360	△5	356	△4	348	△8
-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	-----	----	-----	----

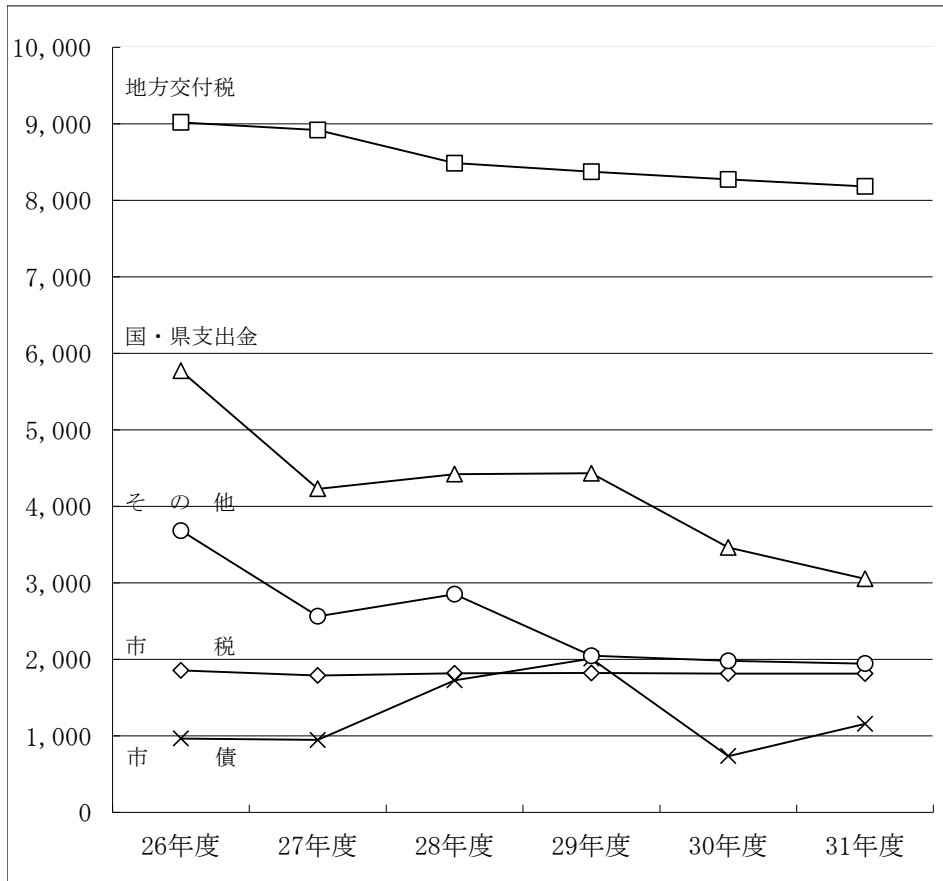
## 主な歳入・歳出の推移

歳入

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
市 税	1,853	1,789	1,817	1,820	1,812	1,814
地方交付税	9,020	8,919	8,487	8,374	8,275	8,182
国・県支出金	5,772	4,230	4,420	4,431	3,462	3,053
市 債	965	945	1,727	2,010	735	1,157
そ の 他	3,682	2,562	2,851	2,046	1,980	1,944
合 計	21,292	18,445	19,302	18,681	16,264	16,150

(単位：百万円)

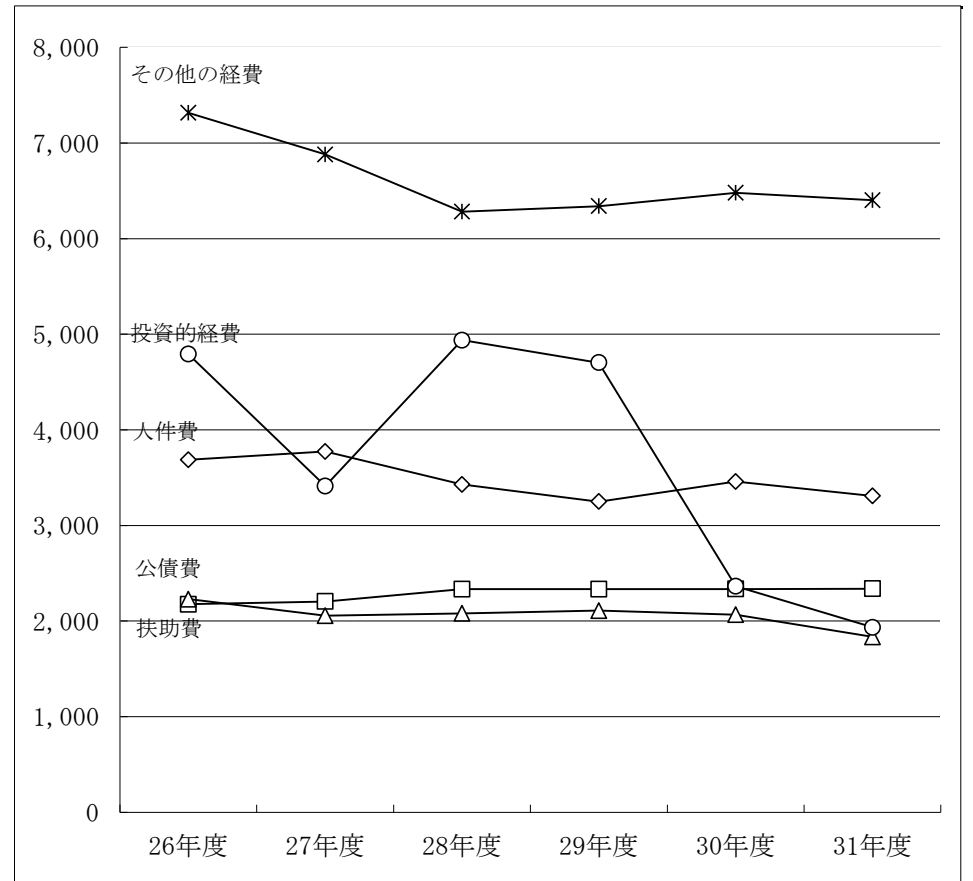


歳出

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
人件費	3,687	3,773	3,428	3,250	3,460	3,310
扶助費	2,176	2,205	2,333	2,334	2,336	2,339
公債費	2,229	2,056	2,081	2,110	2,066	1,834
投資的経費	4,792	3,411	4,938	4,703	2,364	1,935
その他の経費	7,317	6,881	6,283	6,340	6,481	6,403
合 計	20,201	18,326	19,063	18,737	16,707	15,821

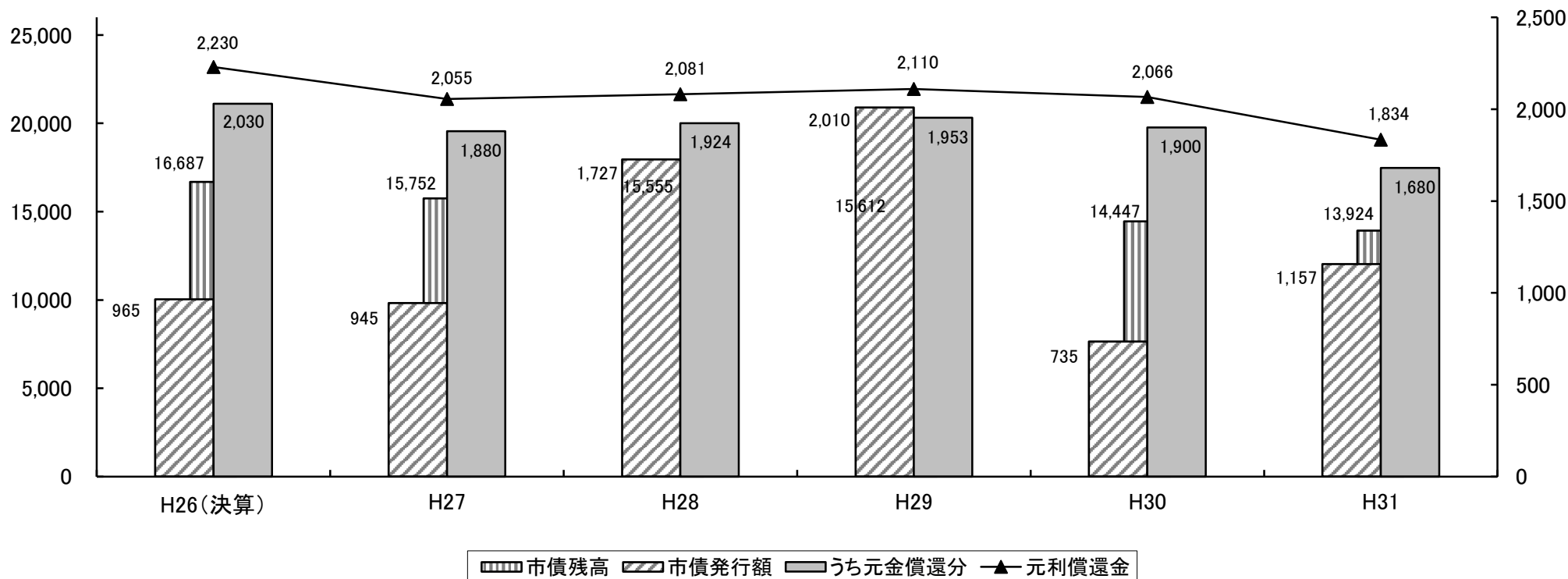
(単位：百万円)



参考資料

公債費の推計

(単位：百万円)



【市債残高】

(単位：百万円)

区 分	H26(決算)	H27	H28	H29	H30	H31
市 債 残 高	16,687	15,752	15,555	15,612	14,447	13,924
市 債 発 行 額	965	945	1,727	2,010	735	1,157
元 利 償 還 金	2,230	2,055	2,081	2,110	2,066	1,834
うち元金償還分	2,030	1,880	1,924	1,953	1,900	1,680

## 平成27年度中期的な財政収支の試算

## 主な増減理由及び主要な事業

## 【歳入】

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
市 税	軽自動車税は微増、法人税率引き下げ等に伴い市民税は減少。固定資産税、たばこ税、都市計画税、入湯税も減少と推計	市民税：前年比3.6%増（県参考数値） 固定資産税：取り崩し等による減少	市民税：前年比2.0%増（県参考数値） 固定資産税：取り崩し等による減少	市民税：前年比1.1%増（県参考数値） 固定資産税：評価替え等による減少	市民税：前年比0.8%増（県参考数値） 固定資産税：取り崩し等による減少
地方交付税	決算見込額 8,918,502千円	前年比2.0%減（県参考数値）及び一本算定への段階的縮減（1割）、国勢調査による人口減少を加味 8,487,515千円	前年比0.5%増（県参考数値）及び一本算定への段階的縮減（3割）を加味 8,373,545千円	前年比0.7%増（県参考数値）及び一本算定への段階的縮減（5割）を加味 8,274,658千円	前年比0.8%増（県参考数値）及び一本算定への段階的縮減（7割）を加味 8,182,093千円
国県支出金	決算見込額 5,771,550千円 （内普通建設事業費分 1,068,772千円） （内災害復旧事業費分 163,223千円）	各補助事業及び公共施設整備計画に対応普通建設事業費分 1,644,511千円 災害復旧事業費分 274,300千円	各補助事業及び公共施設整備計画に対応普通建設事業費分 1,679,684千円 災害復旧事業費分 274,300千円	各補助事業及び公共施設整備計画に対応普通建設事業費分 739,576千円 災害復旧事業費分 274,300千円	各補助事業に対応普通建設事業費分 359,019千円 災害復旧事業費分 274,300千円
地方債	公営住宅建設事業債 58,000千円 旧合併特例事業債 92,800千円 消防施設整備事業（救助工作車） 過疎対策事業債 209,900千円 臨時財政対策債 556,156千円	公営住宅建設事業債 22,800千円 旧合併特例事業債 906,300千円 新図書館、文化会館等整備事業等 過疎対策事業債 229,500千円 県営土地改良負担金、市道改良等 臨時財政対策債 529,014千円	災害復旧事業債 39,000千円 旧合併特例事業債 1,244,900千円 文化会館整備事業 過疎対策事業債 294,500千円 県営土地改良負担金、救急自動車等 臨時財政対策債 431,199千円	災害復旧事業債 39,000千円 過疎対策事業債 323,700千円 県営土地改良負担金、市道改良等 臨時財政対策債 372,495千円	災害復旧事業債 39,000千円 旧合併特例事業債 500,000千円 過疎対策事業債 300,000千円 臨時財政対策債 317,658千円
その他	地方消費税交付金 416,000千円 分担金及び負担金 267,810千円 使用料及び手数料 519,216千円 特定目的基金繰入金 490,284千円	地方消費税交付金 416,000千円 分担金及び負担金 272,054千円 使用料及び手数料 521,223千円 特定目的基金繰入金 837,209千円	地方消費税交付金 446,500千円 分担金及び負担金 281,659千円 使用料及び手数料 524,070千円 特定目的基金繰入金 214,366千円	地方消費税交付金 538,000千円 分担金及び負担金 270,333千円 使用料及び手数料 522,648千円 特定目的基金繰入金 75,570千円	地方消費税交付金 538,000千円 分担金及び負担金 214,176千円 使用料及び手数料 521,264千円 特定目的基金繰入金 97,113千円

## 【歳出】

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
義務的経費	人件費 職員給与はカット等により前年比3.0%減 退職手当40.2%増 退職者20名 扶助費 前年比1.4%増で推計 公債費 事業実施に基づき借入金利0.7%で決算見込 2,055,393千円	人件費 職員数及び退職者数減等により前年比9.2%減 定年退職者14名 扶助費 南山荘民間移譲等により前年比5.8%増で推計 公債費 事業実施計画等に基づき借入金利1.4%で推計	人件費 退職者数減等により前年比5.2%減 定年退職者8名 扶助費 前年比0.1%増で推計 公債費 事業実施計画等に基づき借入金利1.4%で推計	人件費 退職者数増等により前年比6.5%増 定年退職者18名 扶助費 前年比0.1%増で推計 公債費 事業実施計画等に基づき借入金利1.4%で推計	人件費 職員数及び退職者数減等により前年比4.3%減 定年退職者15名 扶助費 前年比0.1%増で推計 公債費 事業実施計画等に基づき借入金利1.4%で推計
投資的経費	小規模給水施設整備支援事業 36百万円 コミュニティ・プラント長寿命化対策事業 3百万円 火山活動降灰対策事業（園芸作物等） 152百万円 県営土地改良事業負担金 174百万円 団体営土地改良事業 57百万円 大分県畜産公社新施設整備事業補助金 72百万円 草地区産基盤整備事業 22百万円 県営事業負担金 67百万円 急傾斜地崩壊対策事業 20百万円 社会資本整備（無電柱化） 37百万円 社会資本整備（道路改良） 236百万円 社会資本整備（橋りょう長寿命化） 30百万円 社会資本整備（公営住宅） 141百万円 消防施設整備事業（救助工作車購入） 98百万円 文化会館等整備事業 202百万円 新図書館建設事業 101百万円	認定こども園整備事業（園舎） 40百万円 こども診療所整備事業 8百万円 小規模給水施設整備支援事業 36百万円 コミュニティ・プラント長寿命化対策事業 141百万円 次世代を担う園芸産地整備事業（大型トマト設備整備等） 235百万円 火山活動降灰対策事業（園芸作物等） 102百万円 県営土地改良事業負担金 180百万円 団体営土地改良事業 97百万円 草地区産基盤整備事業 8百万円 国民保養温泉地中核施設整備事業（ミニクアハウス・宿泊施設） 400百万円 県営事業負担金 60百万円 急傾斜地崩壊対策事業 21百万円 社会資本整備（無電柱化） 277百万円 社会資本整備（道路改良） 129百万円 社会資本整備（橋りょう長寿命化） 30百万円 社会資本整備（公営住宅） 67百万円 文化会館整備事業 1,090百万円 新図書館建設事業 750百万円	認定こども園整備事業（園舎）270百万円 こども診療所整備事業 69百万円 小規模給水施設整備支援事業 48百万円 次世代を担う園芸産地整備事業（大型トマト設備整備等） 512百万円 火山活動降灰対策事業（園芸作物等） 66百万円 県営土地改良事業負担金 209百万円 団体営土地改良事業 96百万円 観光案内板設置事業 40百万円 県営事業負担金 65百万円 急傾斜地崩壊対策事業 21百万円 社会資本整備（無電柱化） 262百万円 社会資本整備（道路改良） 135百万円 社会資本整備（橋りょう長寿命化） 40百万円 消防施設整備事業（タンク車購入） 48百万円 災害復旧事業費 421百万円	認定こども園整備事業（園舎）180百万円 県営土地改良事業負担金 205百万円 団体営土地改良事業 96百万円 観光案内板設置事業 40百万円 県営事業負担金 65百万円 急傾斜地崩壊対策事業 21百万円 社会資本整備（無電柱化） 262百万円 社会資本整備（道路改良） 135百万円 社会資本整備（橋りょう長寿命化） 40百万円 消防施設整備事業（タンク車購入） 48百万円 災害復旧事業費 421百万円	普通建設事業費 1,515百万円 災害復旧事業費 421百万円

<b>参考資料</b>
-------------

(内訳) 人件費

(千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
職員給与	2,224,297	2,158,032	2,058,194	2,026,003	2,028,636	1,985,925
退職手当	359,317	503,668	360,444	234,123	463,428	386,190
その他の人件費	1,102,991	1,111,612	1,009,341	990,135	967,939	938,293
人件費合計	3,686,605	3,773,312	3,427,979	3,250,261	3,460,003	3,310,408

(内訳) 職員数

(人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
4/1 採用数	—	4	7	9	4	10
4/1 職員数	389	378	365	360	356	348
(職員数前年比)	—	▲ 11	▲ 13	▲ 5	▲ 4	▲ 8
年度末現在退職者数	15	20	14	8	18	15